

自治体飛び地連携・健幸ポイントプロジェクト成果報告会を開催 医療費・介護給付費の抑制額は 16.9 億円/年間 SWC 健幸ポイント制度は、健康無関心層が約 8 割、後期高齢者が約 2 割以上参加

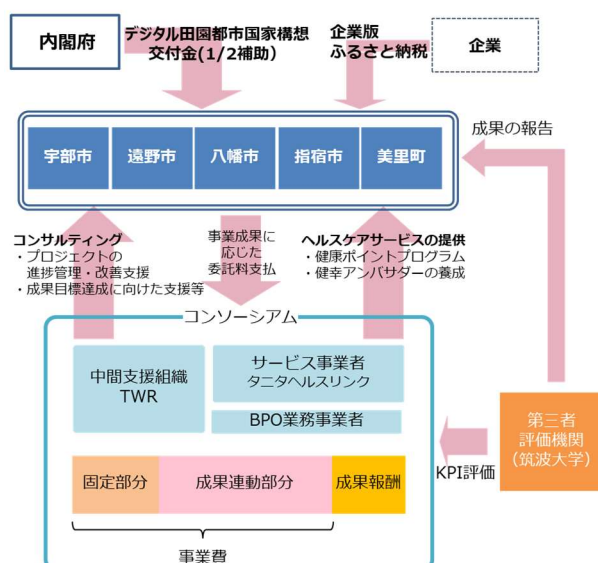
自治体飛び地連携・健幸ポイントプロジェクト成果報告会が 7 月 25 日、筑波大学東京キャンパスでハイブリッド開催され、現地 23 人、オンライン 110 人の合計 133 人（自治体等 60、企業等 35）が参加・傍聴されました。

当日は、久野譜也・筑波大学大学院教授が「自治体飛び地連携・健幸ポイントプロジェクトによる政策効果」と題し、同プロジェクトによる政策効果とともに、全国的に展開されている健康ポイント事業が抱える課題等について言及しました（詳細は次頁参照）。

また、本プロジェクトにおいてヘルスケアサービスを提供するタニタヘルスリンク（THL）の土志田敬祐・代表取締役社長が「はかる→わかる→きづく→かわる」をコンセプトとした「からだカルテ」によるデータ収集・可視化の仕組み、行動変容に寄与するポイント付与設計、それらによる歩数向上実績などについて説明。そして、宇部市・遠野市・八幡市・指宿市・美里町の自治体職員が各市町の取組の特徴・成果、そして実践上の工夫などについて報告しました。

本プロジェクトでは、「自治体飛び地連携」として 5 市町連携で、5 年後の KGI（最終ゴール目標）として医療費・介護給付費合わせて年間 12 億円の抑制（5 市町合計）を設定。達成にむけた KPI（単年度ごとの目標）については、つくばウェルネスリサーチ（TWR）が保有するデータに基づいて参加者数・参加者属性（健康無関心層の参加割合、75 歳以上の参加割合）・継続率・歩数変化等を設定し、その達成度に応じて自治体から事業者へ委託費支払いがなされる内閣府の成果連動型民間委託契約方式（PFS：Pay For Success）で行われました。

事業者としては、THL が個々人の特性に応じた歩数目標を提示する「からだカルテ」を提供し、TWR が中間支援組織として、事業評価を行いながら KPI 達成のためのコンサルティングを自治体・サービス事業者提供。そして、筑波大学が第三者機関として KPI 達成度を評価する、というスキームで実施されました（図 1 参照）。



- 1) 5年後の医療費・介護給付費を抑制することを最終目標（KGI）として設定
- 2) KGI達成に向けて毎年の中間目標（KPI）を設定。成果連動型委託契約を導入しサービスの質を向上
- 3) 健康無関心層を対象に、エビデンスベースのインセンティブ施策を大規模に実施（対象人口の10%以上を目標）
- 4) 超高齢社会への対策として、80歳以上の方も参加できる仕組みを整備（参加者の15%以上を目標）
- 5) 歩数向上や筋力トレーニングなどの健幸ポイントプログラムを通じて医療費を抑制し、外出促進や社会参加によって介護リスクを低減
- 6) 広域連携により、課題と成果を共有。その結果を次年度の施策に反映
- 7) 広域連携によるコンテンツ提供によりコストを低減

図 1 内閣府 PFS を活用した飛び地連携による SWC 健幸ポイントプロジェクトのスキーム

<発言要旨>

■「自治体飛び地連携・健幸ポイントプロジェクトによる政策効果」

久野譜也・筑波大学大学院人間総合科学学術院教授／スマートウェルネスシティ政策開発研究センター長

- ◎ 健康ポイント制度は、我々が自治体との協働による特区で得た研究成果が国の仕組みづくりに大きく貢献できたものであり、そのガイドライン（*1）策定にも関与した。結果、全国の 80%以上の自治体で同制度の導入に至っており、厚生労働省が上手く政策誘導されたと判断している。しかし、課題もある。具体的には、ポピュレーションアプローチ策として機能させること、生活習慣病やフレイル等の予防かつ well-being の向上に導くことなどが求められるのだが、この点については残念ながら、多くの保険者において不十分な状況である。また、副次的効果として、医療費や介護費の抑制効果も期待される場所だが、無関心層や後期高齢層を一定数取り込んだポピュレーションアプローチが展開されておらず、このままでは政策効果が小さくなってしまう可能性が予想される。
- ◎ 2025 年には団塊の世代が後期高齢者となり、医療費・介護給付費のさらなる増大が予想されるが、我々の SWC 健幸ポイント制度で要介護の発生リスクを半減できる可能性が明らかになった。要介護になると一人当たり平均でおおよそ年間数百万円の介護費用がかかるが、もし 1,000 人のリスクを抑えられれば、かなり大きな財政効果が期待できる。税金を使った施策である以上、政策効果を意識すべきで、実績づくり（アライバイづくり）として実施するべきではない。
- ◎ スポーツ庁「スポーツ実施率の向上に向けた総合研究事業」のうち、TWR が受託した「スポーツ実施が社会保障費（医療・介護）に及ぼす効果及びその評価方法に関する研究」の一環で策定した「スポーツを通じた健康づくりによる社会保障費の効果検証のガイドライン」（*2）では、システマティックレビューにより適正化効果が出るには参加者が 3 年ほど継続することが重要と指摘された。多くの自治体では 1～2 年で参加者を卒業させているが、それでは適正化効果を導き出せない可能性がある。
- ◎ 政策的価値のある事業・施策とすることが重要だ。ある市町村では、参加者の大半がウォーキングクラブ会員だったことがあった。狙った層が参加しているか、求める政策になっているか、効果の検証を行いながらの事業実施が不可欠である。
- ◎ ハイリスクアプローチは対象も手法も明確で取り組みやすいが、ポピュレーションアプローチは対象も方法も多様で雲を掴むような困難さがあり、着手されづらい側面がある。この自治体連携の取組は、そのような意味で、ポピュレーションアプローチの具体策を築いているとも言える。
- ◎ 健幸ポイント制度で政策効果を得るには、①健康無関心層や後期高齢層を含めたポピュレーションアプローチの実施、②成果が出る効果的なソフトの使用と事業デザイン、③目標の設定（アウトプットとアウトカムの双方の設定）と評価の実施による事業の PDCA の推進、④予算額で安易に事業内容を決めるのではなく、アウトカムを達成できる事業計画とそのための予算確保が重要である。
- ◎ 第 2 期の 5 年間で行動変容技術を含め、新たな社会技術等を我々は得た。今後も、このような自治体連携の組成を行っていききたい。興味があれば、積極的に問い合わせしてほしい。

*1 厚生労働省「個人の予防・健康づくりに向けたインセンティブを提供する取組に係るガイドライン」
<https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000124579.html>

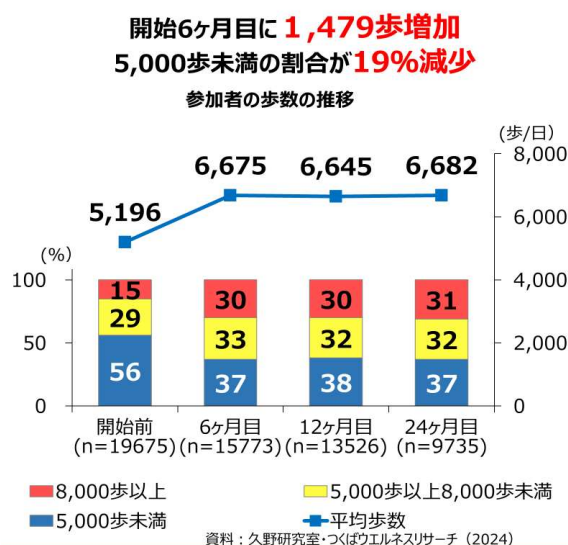
*2 スポーツ庁「スポーツを通じた健康づくりによる社会保障費の効果検証のガイドライン」
https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop05/list/1396542_00005.htm

【第2期5市町における期間中の政策効果のポイント】

- ・新規参加者の82%が「運動不十分層」
- ・開始6か月目で1,479歩増加（5,000歩未満者が19%減少）
- ・参加継続率が79.6%と極めて高い
- ・一人当たり年間医療費・介護給付費抑制額は18.5万円（参加群48.8万円、非参加群66.4万円）
- ・参加群では介護給付の発生が52%抑制
- ・4年目（最終年度）の医療費・介護給付費の抑制額は16.9億円（KGI達成率133%）
- ・実施5年間（参加前1年間+参加後4年間）の一人あたり医療費・介護給付費は1日8,000歩以上達成者では178.4万円と、非参加群（247.7万円）に比べ、69.3万円も低い など



運動不十分層の歩数向上と高い継続率



SWC健幸ポイント事業の継続率は**79.6%**
高い継続率を維持している

自治体	割合	人数
宇部市	79.7%	4,385人/5,499人
遠野市	78.4%	1,181人/1,507人
八幡市	76.0%	3,632人/4,780人
指宿市	79.9%	1,432人/1,792人
美里町	68.8%	2,245人/3,264人
高石市	85.5%	3,384人/3,960人
飯塚市	75.0%	3,351人/4,468人
田原本町	91.0%	1,719人/1,888人
湯梨浜町	86.9%	965人/1,110人
西脇市	82.8%	1,984人/2,397人
大野市	84.9%	2,090人/2,461人
南丹市	82.7%	1,192人/1,442人
金ケ崎町	75.0%	865人/1,153人

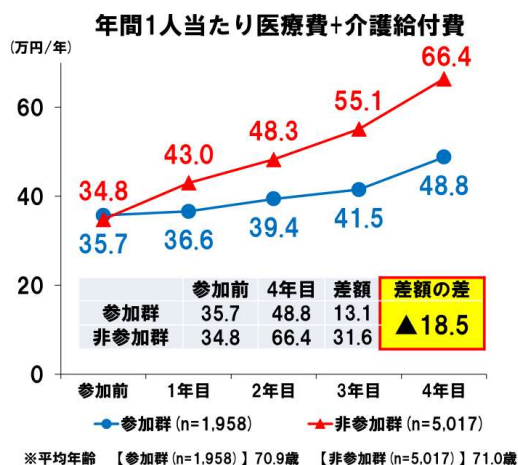
※ 直近3カ月以内に歩数データをアップロードしている人の割合
※ 2024年3月時点

IMAGINE THE FUTURE.

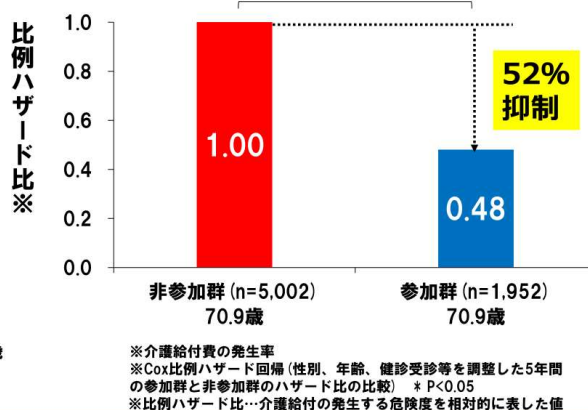
図2 SWC 健幸ポイントプログラムによる歩数向上と継続率の維持



医療費・介護給付費の抑制効果



要介護認定の発生リスクを抑制



IMAGINE THE FUTURE.

図3 SWC 健幸ポイントプログラムによる医療費・介護給付費の抑制効果



5市町で16.9億円/年の抑制効果

自治体	自治体毎の 効果額(億円/年)	5市町合計 の効果額(億円/年)	当初KGI設定額 (億円/年)	KGI 達成率
宇部市	4.9億円	16.9億円	12.7億円	133%
遠野市	2.1億円			
八幡市	3.8億円			
指宿市	2.0億円			
美里町	4.1億円			

※1 医療費・介護給付費の算出根拠と同一の条件として、40歳以上の継続者数のみを抽出
継続条件として、2022年4月～2023年3月までの期間で1ヶ月以上歩数データを有する者
※2 国民健康保険・後期高齢者広域医療連合の40歳以上の参加群及び参加群に類似する条件の非参加群と比較した医療費・介護給付費の効果額
※3 自治体毎の効果額は、継続年数毎の1人当たり効果額に各自治体の対象者数を乗じて算出。
(1年目：7.3万円、2年目：9.7万円、3年目：14.5万円、4年目：18.5万円)

IMAGINE THE FUTURE.

図4 SWC 健幸ポイントによる社会保障費への政策効果額

<当日の投影資料>

当日の投影資料を希望される方は、下記の副事務局までご連絡ください。

■自治体飛び地連携・健幸ポイントプロジェクトによる政策効果

(久野譜也・筑波大学 SWC 政策開発研究センター長)

■タニタヘルスリンク健康支援サービス紹介

(土志田敬祐・タニタヘルスリンク代表取締役社長)

■取組事例

・宇部市 飛び地自治体連携ヘルスケアプロジェクト(はつらつ健幸ポイント)

(福永俊明・山口県宇部市健康増進課係長)

・遠野市 健幸ポイント事業—健康長寿のまちづくりを目指して

(小森孝夫・岩手県遠野市健康長寿課長)

・八幡市 やわた未来いきいき健幸プロジェクトの成果について

(寺田皓介・京都府八幡市健康推進課長補佐)

・指宿市 成果連動型健幸ポイントプロジェクト成果報告会

(久保園眞弘・鹿児島県指宿市健幸・協働のまちづくり課健幸戦略係長)

・美里町 自治体飛び地連携・健幸ポイントプロジェクト

(黒田真理子・埼玉県美里町介護福祉課長)

<今後のスケジュール>

SWC 首長研究会では2018年に第1期(川西市・見附市・白子町)を組成、2019年に今回発表の第2期が立ち上がりました。その後も、3期(2020年～)・4期(2021年～)・5期(2024年～)と組成しており、これらの成果をもとに、第6期を2025年に立ち上げる予定です。

【本件に関するお問い合わせ先】

Smart Wellness City 首長研究会 副事務局・TWR 福林・海老原

TEL : 04-7197-2360, Eメール : info@swc.jp, ホームページ : <https://www.twr.jp/>